



地方自治体の海外活動とグローバル人材の育成について



地方自治体が国際化を進めるうえで重要な要素として、トップセールスなどの海外活動およびグローバル人材の育成が挙げられる。

今回の特集では、改めて地方自治体が国際化に取り組む意義や方法、グローバル人材の育成の必要性などにつき、藤原先生に解説頂くとともに、地方自治体からクレアに要望の多かったクレア職員の業務内容について詳しく説明をさせていただく。特に、日々クレア職員がどのような業務をどのようなカウンターパートと行っているか知るきっかけとなれば幸いである。

また、クレアに職員を派遣していただいた地方自治体の皆様からのお声もあわせて紹介する。

〔(一財) 自治体国際化協会総務部企画調査課〕

1

クレアにおける地方自治体の海外活動支援とグローバル人材の育成について

〔(一財) 自治体国際化協会総務部企画調査課〕

自治体海外活動支援について

クレアは、地域の国際化の推進のために設立された一般財団法人である。クレアは、身近な自治体共同の海外拠点として、自治体のニーズを適時適切に捉えながら、自治体などの海外活動の充実と円滑な実施に資することを目的の1つとして、自治体などの海外活動を支援している。

7つの海外事務所の長年のネットワークの強みを生かし、自治体の海外活動がスムーズで効果的なものになるよう、柔軟できめ細やかな支援に努めるとともに、自治体の依頼を受け、観光、物産、福祉など幅広い分野で海外事務所をもつ地の利を活かし、現地だからこそ実施できる海外の情報収集も行っている。

2020年からの新型コロナウイルス感染症による渡航や行動規制をはじめとする影響により、海外事務所ごとで活動できる内容や範囲に大きな差が生じたため、2019年度の603件と比較し、2020年度、2021年度の海外活動支援の件数は75件、129件（2022年2月末時点）と大幅に減少した。海外事務所の所在国の新

型コロナウイルス感染症対策における影響が強く、例えば、北京事務所では、入国にかかる規制や隔離措置などがあるものの、現地では従前に近い活動を行うことができてきている。一方、シンガポール事務所では、政府規制により、1日の出勤者数が全職員の50%以内の人数に制限され、職員は半数が在宅勤務となっている。また、2020年度以降、近隣国への出張は隔離期間などの影響

海外事務所	活動支援対象国
ニューヨーク事務所	アメリカ合衆国、カナダ、ジャマイカ及びトリニダード・トバゴ共和国
ロンドン事務所	イギリス、アイルランド、ドイツ、オーストリア、オランダ、デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド
パリ事務所	フランス、ベルギー（フランス語圏）、スイス（フランス語圏）、スペイン、モナコ
シンガポール事務所	シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、ブルネイ、タイ、ベトナム、ラオ、スミヤンマー、カンボジア、インド、スリランカ
ソウル事務所	韓国
シドニー事務所	オーストラリア及びニュージーランド
北京事務所	中国

各海外事務所の活動支援対象国

を受け、国境をまたぐ活動は困難な状態が続いていた（注：2022年2月現在、いくつかの所管国で、ワクチン接種完了者を対象に、隔離免除などの動きがある。）。

このような状況であるため、2021年度においては、自治体が日本の会場に向けて、海外に派遣している職員に現地を案内させるオンラインツアーやオンラインミーティングによる海外の情報提供、イベントPRなど、自治体職員が渡航することなく行える海外活動に対する支援が主だったものとなっている。

海外活動支援の変化とクリアの役割

クリアが行う海外活動支援については、事務所ごとで対応できるものが異なっており制限はあるものの、自治体の皆さまが円滑に活動できるよう可能な限りの支援を行ってきた。

2019年度の実績では、海外事務所の職員による訪問先などへのアテンドが170件と最も多かったのに対し、2020年度以降においては、自治体職員の現地出張が困難であったことから、海外事務所職員による現地展示会やブース出展などのイベント支援や日本の自治体が行うイベントの海外向けPR支援などが7割以上をしめた。

これらの実績を踏まえると、クリアは海外の自治体訪問や展示、商談会での首長のトップセールスなど、自治体が国際化施策を推進するために行う重要な事業をバックアップできる体制を整えていることから、自治体の現地出張における強力な支援要員であるとともに、コロナ禍における活動支援の在り方を振り返ると、日本と海外の往来が制限される中では、海外事務所を設置しているからこそ行える支援があり、そのような活動支援を行うことも自治体にとってクリアが存在する意義の一つであり役割であることが浮き彫りとなった。

グローバル人材の育成について

クリアの人材育成の目的は、自治体における国際業務の中核を担える人材を育成することである。

クリアの職員の多くは自治体からの派遣職員であり、その大半が本部で1年、海外事務所で2年の勤務を通じさまざまな経験をつむことになる。この3年の経験により国際業務の現場で活躍できるグローバル人材となることで、各派遣元の自治体に戻った際にさまざまな場面で活躍していただけるよう、クリアでは人材育成に力

を入れている。具体的には、本部においては、語学研修をはじめとした豊富な研修制度を設けており、海外事務所では、語学研修に加え、出前講座やインターンシップなど実地での研修を積極的に行っている。

本部の研修で特徴的な研修として、日本文化研修が挙げられる。これは、外国人から日本文化について聞かれたときなどに正しく応答することができるよう、日本の代表的な文化である華道や相撲を体験し、日本の伝統文化について理解を深めることを目的として行っているものである。

海外事務所の研修では、例えばロンドン事務所をはじめ複数の事務所において、各事務所所在国の自治体に訪問し、数日間にわたって、行政の在り方や議会運営、政策などについて学び、海外の自治体に対する見識を深める研修を行っている。

研修制度以外にも、業務の一環として、本誌をはじめ、クリアメールマガジンや各海外事務所が配信するニューズレター、クリアレポートなどさまざまな文章の作成を行っている。この業務は、職員が現地で自ら見聞きした情報や経験を簡潔にまとめ、伝えることで、文章能力および情報発信能力の向上につなげる狙いで、継続的に行っているものである。

そのほか、海外事務所では、各国の政府や自治体などとの関係者が参加する国際会議に関わることがある。例えば、ソウル事務所では、韓国地方行政研究院（KRILA）と共催で、日韓両国の地方自治の発展に資するため、日韓両国の自治体が直面している課題を共有することで、相互理解や自治体間の交流を促進する日韓共同セミナー・日韓共同研究会を開催している。このような国際会議における企画や講演者・参加者との調整、会場準備、司会運営・発表などを通して企画、調整に関する能力を身につけ、また、プレゼンスキルや語学力の向上も図っている。



日本文化研修（華道）

自治体が国際化に取り組む意義

新型コロナウイルスの感染拡大により国際的な人の動きが大幅に制限されているとはいえ、中長期的に人、モノ、カネ、情報の流動性が高まる「グローバル化」の進展がとどまることはないだろう。それぞれの自治体では、テレワークが推奨され、大企業が地方に目を向けている現状をチャンスと捉えて、戦略的に地域活性化へ結びつけることが求められる。

経済発展が進み豊かな中間層が生まれているアジアの国々では、新たなモノやサービスに対する需要が拡大し、コロナ禍前の日本において外国人観光客の増大をもたらした。自治体によっては外国人観光客を積極的に受け入れ、地域企業や地元産品の国際市場に向けた販路開拓・海外展開を支援することで、地域経済振興を進めようとしている。

少子高齢化、グローバル化、そして知識経済化といった社会経済の変化のなかで、自治体は地域企業の海外展開を支援して生産性を高め、外国籍住民と共存して、より大きな付加価値を生み出す地域イノベーションを創出することが国際化に取り組む意義となる。

少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 縮小する国内市場に変わる海外市場への期待 ■ 社会を支える存在としての外国籍住民への期待
グローバル化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 拡大するアジア経済の需要取込み ■ 東京を介さず直接海外と接続することによる付加価値の増加
知識経済化	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域イノベーション創出に向けた知識の導入と多様性の向上

自治体が国際化に取り組む意義

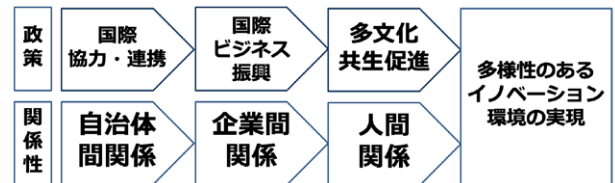
公共財としての自治体国際ネットワーク

自治体が外国の自治体などと提携し、国際的な都市間ネットワークに参加することで政府間（Government

to Government）の信頼を醸成し、そのうえでビジネスマッチングや都市ブランドを高めるプロジェクトを共同実施することが標準的な自治体政策となりつつある。

例えば、宮城県仙台市はフィンランドのオウル地域、和歌山県田辺市はスペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ市、佐賀県唐津市はフランスのコスメティックバレー協会と協力連携協定を締結し、それぞれの地域の企業間や産学官の国際連携による地域企業の国際化・高度化、観光連携を進めている。ICLEI（持続可能性をめざす自治体協議会）やユネスコ創造都市ネットワークといった国内外を超えた複数の都市による取り組みに参加する自治体も増えてきている。自治体の政策形成においてもローカルがグローバルとつながっており、先進的な自治体が世界的な都市間ネットワークを通じて政策情報を共有している。

言語や習慣の違いから国際ビジネスは国内取引以上の不確実性が存在するが、行政・自治体間の信頼をもとに民間がより少ないコストで取引を行えるようになる。国際ビジネスが活発化し企業間の取引が増加すれば、国際的な人の移動が生まれ、地域に外国人が増加し、その人たちと共生していくまちづくりが必要となる。



自治体間関係から地域イノベーション創出へのプロセス

社会資本として道路や橋を整備するのと同じように、自治体の戦略的な国際政策や国際ネットワークは公共財として外国地域との交流を円滑化し、最先端の政策情報を国内外で共有する役割を果たす。

クレアの役割

約 1,700 ある日本の自治体が海外と接続することを支援する存在としてクレアがある。筆者は前職の自治体

職員のときに英国ロンドンで公営企業改革のインタビュー調査を行う必要があり、長野市から派遣されていたクリア職員に関係機関との訪問アポイント取得を支援していただいた。その後、調査研究や学生を引率した海外フィールドワークでロンドン、パリ、シンガポールのクリア事務所を訪問したが、そこでは多くの自治体職員が出向者として勤務していた。それぞれの職員は日本を代表する機関の一員として務めるとともに、派遣元の地域を代表する存在でもある。

クリアの海外事務所は、財源面などから海外に独自事務所を設置しにくい自治体にとって、国際人材育成の拠点であるとともに、海外において総合的に日本の地方の情報を発信し、関係者をつなげるリエゾンオフィスとして機能している。



クリアシンガポール事務所での概要説明（筆者撮影）

海外事業の政策立案・実施においては、その目的に対して適切な機関や人物につながる事が重要であるが、インターネットを通じて多くの情報が得られるとはいえ、外国で適切なカウンターパートにたどりつくことは難しい。

この点においてクリアは、自治体が効果的な国際業務を行ううえで必要な支援を行うとともに、海外事務所では調査された現地事情はクリアレポートとしてアーカイブ化されており、政策調査研究の際にも活用することができる。また、このような地域と地域、情報と情報をつなぐハブの機能は、今後、AI（人工知能）が発達しようとも代替できない仕事といえる。

自治体におけるグローバル人材育成

私が接してきた米国や豪州における自治体の国際政策担当者は10～20年以上その仕事をしている専門職であり、ほかの自治体や企業に転職し国際関係業務を行うこともある。中国における自治体の担当者は英国留学の経験を有する複数言語を話す職員で、その資格に応じて国際経済担当部門と他部門の職員の給料が大きく異なっていた。

近年、政府機関におけるDX化と、それを担う人材育成が求められている。効果的な自治体国際戦略の遂行のためには、国際関係でも専門性を発揮する自治体職員が必要となる。自治体職員がクリアに派遣されて培った現地やほかの自治体・企業との人的ネットワークは資産である。これを長期的な地域の発展のために有効活用する視点が必要ではないだろうか。派遣された職員自身の意向や希望も考慮しながら、ある程度専門的にそれぞれの自治体の国際担当職員というものを育てる必要がある。

これまで述べた取り組みのほか、地方都市における在留外国人も今後、増加すると想定される。多文化共生のまちづくりを行い、その多様性を地域の強みとして地域開発に生かせる人材育成を、自治体そしてクリアに期待したい。



フランス・パリの国際見本市における
青森県産品の展示ブース（筆者撮影）

プロフィール

藤原 直樹（ふじわら なおき）

大阪府出身。大阪市役所で海外プロモーションや国際交流に携わったのち2017年より現職。2019年総務省自治体大学の支援を受け参加した「行政に関するアジア・太平洋地域機関会議」で最優秀大会論文賞受賞。著書に「グローバル化時代の地方自治体産業政策（2018年国際公共経済学会賞受賞）」、「地域創造の国際戦略」「実践から学ぶ地域活性化」（2021年）

コロナ禍の赴任から現在まで

思い返せば、新型コロナウイルス感染症が広がり始めた2020年初頭、フランス国内でも1月に感染者が発見されて以降は急速に感染が拡大し、3月17日に国境封鎖などを含む厳しい外出制限措置(=1回目のコンフィヌモン)が導入されたのが随分前のことのように感じられる。当初4月赴任予定だった筆者は3カ月遅れの7月ようやく渡仏したものの、一時的に状況が落ち着いたとはいえ国内はまだ不安定な様相を呈していたため、クレアパリ事務所も2020年度事業の大多数が延期・縮小を余儀なくされ、滞在1年目は多くの活動の機会が失われた。

2年目となる2021年度に入ってから、感染状況が比較的安定したことや「With コロナ」の生活様式の定着で国内に徐々に活気が戻り始め、クレアパリ事務所でも以前のように調査や活動支援、各種イベントおよび会議などで地方へ赴く機会が増えた。2021年度はポストコロナを見据えた日仏自治体間交流に向けて、さまざまなチャンスを見逃さないよう事務所全体で取り組んできた1年だったように思う。そこで今回は特に2年目における活動のうち、主担当事業とクレアパリ事務所独自の職員研修に焦点を当てて自分の経験を振り返りたい。

日本の伝統工芸品をパリ以外の大都市へ

まず、年間を通して企画運営に携わった事業として、日本の地方に根付いた伝統工芸品や伝統技術を通じて、地方が持つ魅力を発信する企画展「『伝統と先端と』～日本の地方の底力～」について紹介する。第9回となる2021年度は、例年開催のパリに加え、マルセイユとリヨン(絹製品のみ)の2都市において地方展を実施する機会に恵まれた。

特にマルセイユ展は、2021年9月29日から10月3日の5日間、観光地として有名な旧港を眼前に臨む絶好の立地で、マルセイユ市の全面協力のもと市役所別館にて開催されたが、実施に至るまでの道のりには多くの困

難が伴った。コロナ禍で前年度企画展が年度末まで延期となった影響により、2021年度の始動時期が大きく遅れている中、当初予定していたマルセイユ市内の会場が急遽使用不可となった。そのため、出展品や企画イベントに関する事業者との調整で最も忙しい時期に、並行して新たな会場の選定をする必要があり、2度の現地視察に赴くなどマルセイユ市と協議を重ねた。実施にあたっては、想定外の出来事にも対応できるよう、柔軟性、先を見据えたスケジュール管理、事務の効率化が求められた。こうした苦労があったが、企画展を成功裏に収めることができ、Benoît Payan マルセイユ市長を始め、多くの市民や観光客に来場して頂けた。また、企画展の様子が地元紙に掲載されるなど、日本の伝統工芸品とともにクレアパリ事務所の活動を広く知ってもらった貴重な機会となった。



マルセイユでの展示の様子



リヨン展における展示ブース

パリ、マルセイユ、リヨンというフランスの三大都市すべてを巡回したことは今回が初の試みであり、後者の2会場では販売こそできなかったものの、今後のステップアップにつながる確かな手ごたえが感じられた。複数会場での開催は出張の連続だったが、それ以上にイベント実施のやりがいと、最終的にコロナ禍前の企画展における来場者数や出展品の売上げを大きく上回る成果を残せたことは主担当としてなによりの喜びだった。

仏自治体での実地研修で自己研鑽！

クレアパリ事務所には、派遣職員がフランスの自治体などに数日間滞在し、実践的な語学力養成と自治体の業務を学ぶ短期滞在型研修「OJT型ミニスタージュ」がある。筆者は、2022年1月10日から14日の5日間、パリ南西部に隣接するイッシー・レ・ムリノー市にて実地研修を行った。イッシー・レ・ムリノー市は、筆者の派遣元である市川市と2009年から交流をスタートし、2012年10月にはより深い相互理解を目的にパートナーシティを締結、市民団の相互訪問や青少年の学校間交流などの活動に取り組んでいる。その縁もあり、イッシー・レ・ムリノー市からは積極的な受入れの声をいただき、温かい歓迎の中、フランスの自治体業務を現場で経験するという大変有意義な時間を過ごすことができた。

期間中、筆者はシティープロモーション課に在籍し、市の観光交流政策を中心に、実際の窓口対応やミーティングへの参加、姉妹都市交流に係る資料作成、市内施設巡回などを行った。また、年間事業計画や過去事業の振り返り、予算などの詳細についても丁寧な説明があり、通常外部の者が聞けないような話も共有していただいた。この貴重な研修を通して、イッシー・レ・ムリノー市がいかに観光プロモーションや国際都市交流に力を入れており、市の強みであるICT分野を中心に多様で新しいプロジェクトの推進を目指しているかを知ることができた。

最後に、今回の研修で最も印象に残ったこととして窓口での市民交流を挙げたい。来訪



イッシー・レ・ムリノー市役所
(クリスマスシーズン)

者の多くは高齢者の方々だったが、職員との何気ない日常会話、筆者の拙いフランス語も真摯に耳を傾けて理解しようとする優しさ、さらには日本への興味関心や旅行の思い出などを楽しそうに話す様子は、言語や文化の違いに捉われないコミュニケーションの大切さを筆者に再認識させてくれた。また、市民との対話という、市役所職員としての本質的な心構えは日仏共通であることに気づき、それを改めて確認するきっかけを得られたことには大きな価値があった。



研修受入れを担当していただいた
エマニュエル課長と

フランス人の人生観に学ぶ

フランス語独特の表現として「C'est la vie (セラヴィイ)」という言葉がある。日本語では「これが人生」「仕方ない」などと訳し、ポジティブ・ネガティブどちらの場面でもよく使われ、フランス人の人生観や哲学を表す象徴的な表現となっている。コロナ禍初期の複雑な状況下で渡仏した当初、思い描いていた生活と大きく違う現実に対して、悲しみや諦めの「C'est la vie」をつぶやくことが多かった。しかしいま振り返ってみると、2年目はイベント、出張、研修とさまざまな場面で数多くの貴重な経験と学びの機会、人と人のつながりがあり、喜びや感動の「C'est la vie」に溢れていたように思う。

コロナ禍のように、予想できない事態は、公私問わずこの先必ず起こりえると考えている。派遣期間を通して学んだことの中には業務に関する知識と経験だけでなく、厳しい状況においてもできることに前向きに取り組む姿勢の大切さもあった。それに気づかせてくれたフランス生活に感謝するとともに、自分のモットーにポジティブな「C'est la vie」を刻み、派遣期間を経て得たものを糧に引き続き多くの業務に取り組んでいきたい。



パリ事務所が所在するペ通り
(rue de la Paix)

「現地レポート」で自治体の活動を支援 ～シンガポールの現場をオンラインでライブ中継～

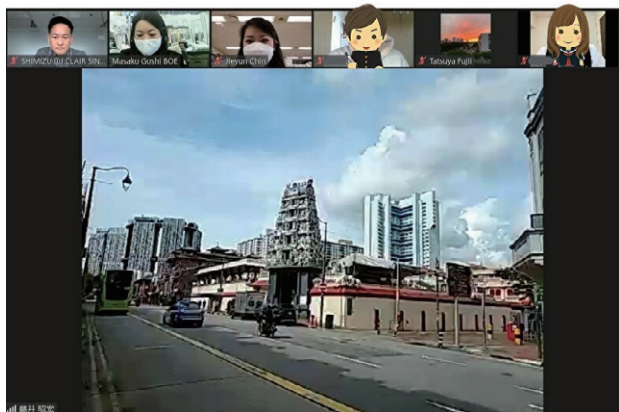
(一財)自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 清水 健太 (愛知県一宮市派遣)、中田 直臣 (栃木県小山市派遣)

クレアシンガポール事務所では Zoom などのオンラインツールを使用して現地の情報をライブで中継する活動を行っている。コロナ禍で自治体の職員が海外に出張することが困難な状況が続いているが、海外に事務所を構えている利点を活かし、最新の現地の情報を自治体にお届けしている。

日本にしながら海外を体験できる

2021 年度、クレアシンガポール事務所ではライブ中継を計 3 回行った。10 月には埼玉県の高校生に向けてシンガポール国内 2 カ所からライブ中継を行った。テーマがシンガポールの民族融和政策と教育政策の話であったため、テーマに沿ったプレゼンテーションを行う中で、シンガポールの民族融和が現地の状況から伝わるように施設と食文化に特徴のある地域からライブ中継を行うこととなった。

1 カ所目はチャイナタウン駅から徒歩 5 分程度に位置するサウスブリッジロードから中継を行った。サウスブリッジロードにはさまざまな宗教施設があり、ジャマエモスク (イスラム教)、スリ・マリアマン寺院 (ヒンドゥー教)、ブッダ・トゥース・レリック寺院 (仏教) が近距離に位置しており、職員がライブ中継しながら歩いてそれぞれの施設に移動して順に紹介した。もう 1 カ所の中継としてはマレー系の色の濃いエリアのパヤレバから中継した。パヤレバはマレー系の料理だけでなく中華料理を



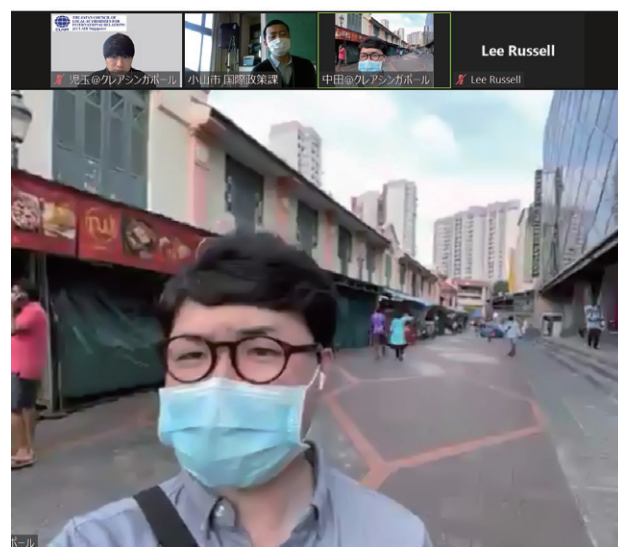
埼玉県の高校生に向けてシンガポールの宗教施設をライブ中継

扱う店も多いため、多様な食文化を感じるエリアである。職員が現地から中継中に高校生の希望を聞いてホーカーセンター (廉価な飲食店の屋台や店舗を集めた屋外複合施設) の飲食店で飲み物を注文するなど、実際に高校生が食文化の多様性を体験できるライブ中継となった。

9 月、12 月には、栃木県小山市民に向けて市内の主要観光スポットをライブ中継した。市で例年実施している友好都市への生徒派遣が実施できないことから、コロナ禍でも可能な市民の国際理解促進の取り組みとして実施した。9 月のライブ中継ではマーライオン公園やガーデンズバイザベイといった観光スポットからライブ中継を行い、小学生とその保護者を対象に現地の様子を紹介した。12 月には、9 月のライブ中継の評判を受け、広く市民を対象とした。観光スポットのみでなく、多様な文化的背景を持つ人々が暮らすシンガポールにおけるエリアごとの街並みや暮らしの様子の違いにも焦点を当て、チャイナタウン、リトルインディアなどからライブ中継を行った。

生の情報を伝えるために

ライブ中継は実際に職員が現地へ赴き、公用のスマートフォンを使用して Zoom などのオンラインミーティ



小山市シンガポールオンラインツアーでライブ中継を行う職員

ングツールに参加して中継した。また、スマートフォンを自撮り棒に設置し、中継する職員と共に風景を写しながら現地の解説を行った。

ライブ中継は事務室からオンラインミーティングを行うこととは異なりいくつか注意しなければならないことが増える。第一には現場の臨場感を損なうことなく見ている人に伝えなければならないので、ライブ中継に使用しているスマートフォンを動かさすぎないことが大切だ。また、見ている人たちに伝えたい風景をしっかり見て頂けるように、ゆっくり施設などを映さなければならない。加えて、移動する際も揺らしすぎないように気をつけて移動する配慮が必要だ。

騒音にも気を付けなければならない。観光スポットなどは騒々しいことが多いため、音声の通信にはマイク付きのイヤホンを使用した方が良い。現地の状況を伝えるために、現地にいる職員の声ははっきりと聞こえるようにしたい。

そしてもっとも重要な点が身軽にしてライブ中継を行うことだ。前述のとおり、埼玉県のライブ中継において、日本から見ている方の要望を聞いて飲食店で飲み物を注文するという試みを行った。一方的にライブ中継をするのではなく実際に海外の現場の臨場感あふれる体験を日本からアプローチできるという試みを行った。職員は飲み物の代金を払い、飲み物を受け取って、近くのテーブルで実際に飲み物を飲んで味についての感想を伝えた。常に自撮り棒を持っている状態で行動したので、どのような飲食店でどんなメニューがあるのかわかるように映

し、飲み物を飲むときの特徴が伝わるようにカメラの位置を固定するなどの配慮を行った。これらのことを実際にやってみた結果、オンラインでは日本へ向けて現地の状況を伝えつつ、現地では英語で対応するという臨場感を感じてもらえた。

ライブ中継は、アフターコロナにおいても現地を訪問することなく、最新の現地の情報をえることができ、時間とコストを削減できることから、アフターコロナにおいても有効であると思う。職員の負担は事前に考えていた以上に大変なものであったが、貴重な経験をえることができた。

コロナ禍で海外にいる利点を活かす

新型コロナウイルス感染症が世界的に流行して以降、日本の自治体から海外への出張は困難であり、現地で自治体が活動を行い、それをクリアシンガポール事務所が実地で支援するということもできなくなった。そのような状況下で、今回行ったライブ中継のようにクリア職員が海外にいるアドバンテージを生かし、日本の自治体に海外の生の情報を届けることは、自治体の海外での活動をフォローする取り組みとして大きな効果があると思う。

加えて、コロナ禍でクリアシンガポール事務所もオンラインツールを使用した業務を数多くこなしてきており、職員もライブ中継を実施できるようなオンラインのコミュニケーションスキルを身に付けることができた。このようなスキルはコロナ禍を海外で過ごしたことで身に付いた大変貴重なスキルであると思う。



ライブ中継を見ている会場の様子（栃木県小山市）

(一財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所 所長補佐 松尾 和貴 (大分県大分市派遣)

2020年4月から(実際の赴任は8月)のニューヨーク事務所での勤務は、コロナ禍により大きく影響を受けながらも、日本では得られないさまざまな経験を積むことができた。アメリカの自治体関係者が集まる会議に出席した際には、派遣元のことに限らず日本に関するさまざまな質問を受け、日本代表として赴任していることを実感した。オハイオ州内の3市を訪問する研修では、同じ市であっても派遣元との仕事の違いに驚かされた。これらに加え、主な担当業務として2年間関わり続けたJET Alumni Association (JETAA) 関連の業務においては、JETAA 関係者などとの関わりを通じて外から見た日本について考えるとともに、仕事を超えた一生の仲間ともいえる関係を築くことができた。本誌では、JETAA 関連業務を中心に、ニューヨーク事務所での2年間の経験について紹介したい。

ニューヨーク事務所におけるJETAA 関連業務

JETAA とは、JET プログラムの経験者(以下「JET 経験者」という。)有志により1989年に構成された団体である。世界に53の支部が存在し、約2万2,000名が参加している。そのうち約1万4,000名が、当事務所所管国の28支部(アメリカ19支部、カナダ7支部、ジャマイカおよびトリニダード・トバゴ各1支部)に所属している。この数字だけをみても、当事務所におけるJETAA 関連業務の重要性は明らかであろう。

具体的には以下のような業務を行っている。

(1) 支部活動の支援及び支部相互の連携機会の創出

日米交流や日本文化発信、後輩にあたるJET 参加者の支援等の支部活動に対する支援や、後述するアメリカ、カナダの各支部が一堂に会する会議開催の支援を行っている。

コロナ禍で、各支部の活動には大きな制約が生じたが、オンライン・プラットフォームの利用により支部活動の維持が可能となり、さらに支部の枠を超えた交流機会が増えたのは予期せぬ効果であった。

(2) JET 参加者および帰国者に対する支援

主にニューヨークにおいて、総領事館および

JETAANY 支部と協力し、日本への出発を控えたJET 参加者に対する研修会や、JET プログラム終了後の帰国者を対象とした就職支援などを行っている。

(3) JET 経験者による情報発信

JET 経験者より、JET プログラム後のキャリアに基づく経験や知見を、日本の自治体や現役JET、若手のJET 経験者に対して情報提供する機会を設けている。

その一つが2021年3月に開催した「3.11から現在、そして未来へ 一映像で振り返る東北の10年」である。1週間にわたり、JET 経験者が関係する震災のドキュメンタリー映像をオンラインで上映するとともに、パネルディスカッションなどを行った。震災という未曾有の事態にJET 参加者がどのように対応し、その後支援に携わったかを振り返るとともに、東北3県の現役JETの参加も得て、復興の状況を伝える機会ともなった。

また、日米交流や日本の地域産品の輸出などをテーマに、JET 経験者によるウェビナーやニューズレターへの寄稿を行っている。ウェビナーには日本の自治体や日系企業などからの参加もあり、JET 経験者がその後も日本との関わりを持ち、日米の架け橋として多大な貢献をしていることを伝える機会ともなっている。



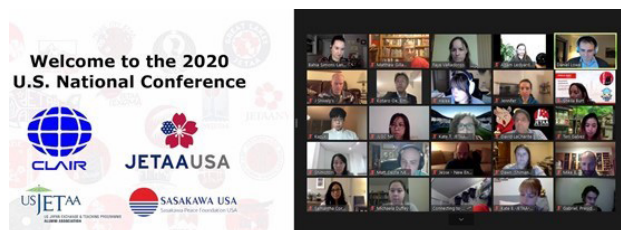
第1回ウェビナーの様子(ワシントンDC日米協会代表でJET 経験者のライアン・シェイファー氏が講師)

アメリカ及びカナダ地域会議への参加

年に一度、アメリカ・カナダのそれぞれにおいて、各支部の代表が一堂に会する地域会議が開催されている。

この会議は支部活動上の課題の共有と解決策の模索、支部代表の親睦を通じた連携の強化を目的とするものであり、当事務所からも毎年参加している。

2020年・2021年は両国ともオンラインでの開催となった。私は、各支部の事業内容や課題を踏まえたディスカッションに参加したほか、支部活動に対する助成制度等の支援についてプレゼンテーションを行った。また、支部間の親睦を深めるための夕食会を主催し、その進行役を務めた。対面であれば、休憩時間などに参加者同士が気軽にコミュニケーションを取る機会があるが、オンラインでこれをどのように実現するかが課題であった。そこで夕食会時、参加者が小グループに分かれる時間を設け、一定時間ごとにメンバーをシャッフルするという方法で交流機会を提供した。



2020年オンラインで開催されたアメリカ地域会議

JETAA との関係構築

業務上、担当する支部とはメールなどで連絡を取り合い、自然と関係はできるが、出張などの機会を捉えて直接意見交換を行うことは有効であった。2021年、初めての出張でメリーランド州を訪れた際には、近隣の JETAADC 支部メンバーと実際に会って、コロナ禍での活動状況や今後の活動プランなどについて話を伺うことができた。なお、日本の自治体が北米を訪問した際、



セントラルパークでのピクニックに同僚やその家族と参加

要望があれば JETAA メンバーとの意見交換会の場を調整することも可能である。

業務外における JETAA との交流では、JETAADC が開催している昔話や童話を題材とした日本語学習のオンラインイベントに参加した。偶然にも上記出張時、このイベントの主催者に直接会うことができ、日頃の活動に対するお礼を伝えることができた。そのほか、当事務所がニューヨークに所在する関係で、JETAANY 支部とはよく交流をしている。支部のイベントに職員とその家族も一緒に参加することもある。特に、JETAANY 支部の副代表であるライアン・ハタ氏（鳥取県 JET）とは、公私ともに仲良くさせていただいている。また、ブライアントパークで開催された和楽器演奏会で出会った JET 経験者とは、現在の状況や日本で住んでいた地域のこと、日本の音楽やアニメの話題などについての会話を楽しんだ。



アニメ NYC にて、大分市の高崎山 PR キャラクターを紹介（左：ハタ氏）

JETAA に携わって

慣れない海外生活のうえ、パンデミックという難しい状況下であったが、これも貴重な経験であったと捉えている。先例のない支部活動に関する相談に対応するのは大変だったが、同僚の助言を受けながら、相手の理解を得られるよう例を挙げて具体的な説明をするように努めた。多くの活動が中止または延期となる中、オンライン利用は、コロナ禍でも地域に関係なく人と出会える有効なツールであり、JETAA の活動に新たな可能性を拓いた面もある。

JETAA 関連業務を通じて人とつながることで、さまざまな考えや意見に触れる機会を得た。大分市への帰任後、出会った人たちとのつながりを継続し、どのように活かしていくかが楽しみであり、また、次の課題でもある。

我々クリアソウル事務所の職員は日本から一番近い国、韓国で生活を送っている。ここではそんな我々の業務・私生活の中から日本の自治体職員に知っていただきたい体験談を紹介する。

地方出張での様々な交流

ソウル事務所では、韓国に駐在する地方公務員を対象に、日韓両国の政策・制度等に関する見識を深めるとともに、日韓間の交流推進や駐在活動の円滑化を図ることを目的にクリアソウルセミナーを開催している。

2021年は、日本国内でも「九州オルレ」や「宮城オルレ」などトレッキングコースがあり、韓国から日本に「オルレ」（もともとは済州の方言で「通りから家に通じる狭い路地」という意味であり、今ではトレッキングコースの総称として呼ばれている。）が広がっていることを踏まえ、オルレに焦点を当て、自然が豊かで海岸線や山、民家の路地などを歩くトレッキングコース「済州オルレ」を有する済州特別自治道にて開催することとした。



済州オルレ第6コースから見える風景

オルレに焦点を当てたセミナーとすることは決まったもののセミナーの内容についてどうするか、済州を訪問するにあたってお話を聞くべき関係機関などとのスケ



オルレについての説明を聞く様子

ジャーリングも考えながら、セミナー参加者の済州オルレに対する理解も深まるように詰めていく必要があった。また、このクリアソウルセミナーは韓国について学ぶ場であるとともに、異なる派遣元自治体に勤務する駐在員同士の交流の場でもあるため、セミナーの内容についてはクリアソウル内で十分に議論を重ねた。その結果、往来再開後もオルレによるインバウンド創出への寄与が期待できるよう、韓国最大の観光地である済州におけるスローライフな観光資源を実地に体験し、関係者と意見交換して情報収集することを目標に、済州オルレの発起人である社団法人済州オルレのソ・ミョンスク理事長にも出席いただき、済州オルレについて講義を受けた後、実際に通常の半分のオルレコースを歩くこととした。

当日は、済州オルレがどのようにしてできたのか、また日本や世界に広がるオルレについてお話を伺った後、実際にオルレコースを歩いた。この日は大変天気がよく、海岸線を歩くコースであったこともあり、済州の海や独特の地形や景観を見ながら大変気持ちの良いトレッキングとなった。道中では、他自治体の韓国での取り組みやソウル以外の地域の状況、韓国生活で困ったことなど、様々な話題で意見交換を行いながら有意義な時間を過ごした。また、度々オルレを楽しむ韓国の方とすれ違い、あいさつを交わすなど、オルレについてお話を聞く機会にも恵まれた。



参加した駐在員と社団法人済州オルレの方々との集合写真

新型コロナウイルス感染症の影響により韓国国内でも様々な制限があり、韓国の方の声を直接聞くことができる機会が減少している中、このような機会はセミナー参加者にとって貴重な経験であったと思う。このように日本の自治体から韓国自治体の国際関係部署へ配属となった方々と現地へ赴き交流することで、韓国生活がより有意義なものになるよう、クリアソウル事務所としては、このクリアソウルセミナーをより一層濃い内容にしていきたいと考えている。

プライベートでの国内旅行

2021年12月に、韓国の北東部に位置する江原道の観光地を巡るファムツアーに参加した。江原道は、鳥取県と1994年に友好提携を締結して以来、幅広い分野で交流を行っており、今回、鳥取県からの派遣職員も現地視察を兼ねて参加した。2日間にわたるこのツアーでは、10種類以上もある江原道の名産である山菜を使った山菜定食を食べ、風車が立ち並ぶ三養牧場では広大な景色を眺めることができた。



江原道の名産である山菜を使った山菜定食



朝鮮時代の家屋を再現したアラリ村

江原道旌善（チョンソン）にあるアラリ村は、朝鮮時代に人々が実際に住んでいた家屋を展示している文化体験スポットである。ここでは両班（ヤンバン）と呼ばれた朝鮮時代の貴族の昔話を再現した銅像や、両班の家を通じて当時の生活を学ぶことができる。古民家が並ぶ風景を眺めながらゆったりとした時間を過ごすのに最適な場所だ。



龍平リゾートで宿泊したホテル

また、「冬のソナタ」のロケ地としても有名な龍平リゾートでは、韓国で最も高い位置にあるスカイウォーク（海拔1,458m）でスリル満点の体験ができた。

コロナ禍での人数制限などの規制により不便な生活が続く中でも、思い出に残るとても貴重な体験になった。このような経験ができるのも海外派遣でクリアソウル事務所へ来たからこそだと思う。

職員を派遣した動機・背景

本県では、国際化に対応した人材が海外ビジネス展開や外資系企業誘致の推進に向けた取り組みに従事できるように、国際化対応人材を長期的かつ切れ目なく育成していくため、1989年から職員を派遣している。派遣開始当初は、現在派遣しているニューヨーク事務所だけでなく、ロンドン事務所やシンガポール事務所にも派遣を行っていた。

一方で、2011年に本県を襲った東日本大震災以降、特に津波被害の大きかった沿岸部の企業では、人口流出による労働力不足に加えて、従前の販路の喪失があらわとなり、新たな販路の開拓や拡大が震災復興の大きな課題となっていた。

このような中、本県では、友好関係にある省・州とこれまでの関係を活かしながら、友好交流から経済交流への転換を図り、県産品の販路の拡大につなげることであった。特に、姉妹友好関係にある米国・デラウェア州において、州政府の協力により民間輸出ルートで県産品の販売につなげた実績があり、デラウェア州での販路拡大を契機に、同州にとどまらず、ニューヨーク州をはじめアメリカ東海岸への販路拡大の大きなチャンスと捉えていた。

このような経緯の中で、本県では、2014年からニューヨーク事務所へ継続的に職員を派遣しており、現在においても、北米地域を有望な市場と位置づけ、農林水産物や日本酒をはじめとする県産品を積極的に売り込むターゲットとして、現地での詳細な情報の収集や人的ネットワークの構築を図っているところである。



帰任後の職員の活躍の様子や評価など

帰任後の職員は、国際政策課をはじめとして、空港臨空地域課でエアポートセールスを担当するなど、主として国際関係部門に従事している。

近年では、姉妹友好関係にあるデラウェア州との交流事業を担当し、特に、2022年に姉妹県州提携25周年を迎えることから、県訪問団の派遣に向けた調整や記念事業の企画・調整などを担当している。また、北米において有望と見込まれる地域の調査・分析を行い、現地関係者に対するヒアリングや連携団体との調整を行いながら、県産品のプロモーション事業を企画・実施している。これらの事業を進めるに当たり、派遣期間に培った語学力や人的ネットワーク、海外生活で得られた応対力などを存分に活かして能力を発揮しており、事業推進に欠かせない人材となっている。

さらに、外国人県民が増加する中、外国人県民が安心して暮らせるようにすることは最重要施策のひとつとなっているが、外国人への対応力を備える帰任後の職員が直接の声をヒアリングし、必要となる施策を企画・実施しており、多文化共生社会の実現に向けてこれまでの知見を存分に活かしている。

このように、本県では、帰任後の職員が即戦力かつ主要事業の中心となって従事しており、語学力だけでなく、派遣期間で得ることのできる経験や知識、さらには責任感や意欲を高く評価しているところである。



8

海外勤務で得たものを地域に活かす

栃木県

職員を派遣した動機・背景

本県では、「挑戦する職員」「信頼される職員」「協働する職員」を目指すべき職員像とする人材育成基本方針に基づき人材育成施策を展開しており、その一つとして、幅広い視野や柔軟な思考力を養成するとともに、高度な専門知識を習得することを目的とし、中央省庁や他自治体、民間企業などへの研修派遣を位置づけている。

その一環として、2017年度から、人口減少、少子高齢化、経済のグローバル化の進展など、社会経済情勢が大きく変化するなか、国際化に関する多様な業務体験を通じ、自治体の国際化を担う専門性の高い人材育成を目的とし、クリアシンガポール事務所への派遣を実施している。

帰任後の職員の活躍の様子や評価など

本県から派遣した職員は、まず東京本部 JET プログラム事業部に配属され、1年間、JET プログラム参加者の各自治体への配置に関する業務を担当した。その後、2年間のシンガポール事務所勤務となり、総務省アジア行政セミナーの側面の支援や専門家派遣事業、現地団体との文化交流事業の運営、旅行博への従事、見本市の取材などに取り組んだ。また、クリア1年目の経験を活かし、シンガポールおよびフィリピンの大学におけるJETプログラム事業の広報、同プログラム応募者の面接、同プログラムOB・OG会（JETAA）への活動助成金交付、JETAA フィリピン支部立上げなどの業務に取り組んだ。

現在、帰任した職員は栃木県産業労働観光部国際課国際戦略推進担当で、東アジアおよび東南アジアの国・地域との交流事



フィリピンの大学で
学生に説明を行う職員

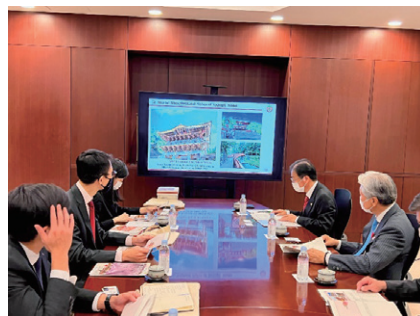
業のほか、知事が各国の在日大使館を訪問し本県の魅力をPRする「とちぎ型大使館外交」などの業務に従事している。

交流事業では交流相手方と担当部署・機関との橋渡しとしての役割が求められるところ、語学力はもとより、2年間の海外生活と実務経験で得られた応対力と教育・行政間・技術協力・文化・観光・物産といったさまざまな分野での業務経験を活かし、事業を推進している。

また、「とちぎ型大使館外交」では、在日大使館との連絡・調整および当日の運営に従事しているが、シンガポール事務所の実務経験で得られた応対力が発揮されている。なお、駐日ベトナム大使館への「大使館外交」が契機の一つとなり、昨年11月には同国首相の本県訪問につながるなどの成果につながっている。

今後期待することとして、新型コロナウイルス感染症が収束し海外との往来が再開した後は、シンガポール事務所勤務時に培った、各国における事業のためのアポイントメント取得、ロジスティクス、危機管理などの技能を本県で活用してもらいたい。また、現地での生活や各国を見聞した経験を、多文化共生などの観点からも、地域に還元してもらいたい。

最後に、帰任した職員から、クリアでは上司をはじめ他自治体からの派遣者、外国人のプログラム・コーディネーター、現地調査員・秘書などの同僚に非常に恵まれたと聞いており、海外での慣れない生活の中では大変心強いものであったのではないかと考えている。クリアには、引き続き地方自治体の国際化に大きな役割を果たすことを期待している。



駐日シンガポール大使館での
「大使館外交」の様子

職員を派遣した動機・背景

本県では、中国河北省および吉林省、韓国江原道、ロシア沿海地方、モンゴル中央県、台湾台中市、米国バーモント州、ジャマイカウェストモアランド県などとの交流を推進している。また、経済、文化など海外との多面的な関係構築を図るため、これまで自治体国際化協会（以下「クレア」という。）のソウル事務所（以下「クレアソウル」という。）、北京事務所（以下「クレア北京」という。）、ニューヨーク事務所、パリ事務所、シンガポール事務所に職員を派遣してきた。特に韓国および中国は、東アジア圏として地縁も深く、現地での関係人口や相互往来による交流人口の増加、県産品販路拡大により当県の活性化が見込まれることから、クレアソウルへは1994年から、クレア北京へは1998年から現在まで継続して職員派遣を行っている。



中国での首長関係行事から民間交流まで幅広い業務で活躍

職員派遣中の海外事務所への活動依頼や職員の活動状況、評価など

クレア海外事務所に派遣した職員は、クレアが海外拠点において蓄積した情報や構築した関係を活用し、当県のPRを展開するとともに、県および県内市町村の行政関係者・団体の随行や調整業務を行っている。

本県が県内空港と韓国ソウルを結ぶ国際定期航空路の開設を目指していた1999年12月、アジアナ航空がソウルと米子空港への新規就航を電撃発表したことを受け、当時のクレアソウル派遣職員は就航に向けて迅速にアジアナ航空との調整を現地で行うとともに、帰任後も観光部署で当該新航空路の旅行商品の造成準備などを行った。2001年4月、仁川国際空港の開港と同時に

誕生した米子ソウル便は、本県と韓国の関係人口増加および観光誘客をはじめとする産業振興に多大な効果をもたらした。

また、2018年10月に中国北京で「第1

回日中第三国市場協力フォーラム」が開催された際、当時のクレア北京派遣職員は現地情報の収集や当日の随行を担当し、安倍首相（当時）も出席された全体会合における平井鳥取県知事の講演を調整するとともに、吉林省長との「鳥取・吉林 ADAS・EV プロジェクト」の推進に関する覚書の締結の実現に尽力した。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行で海外渡航が困難となってからは、現地イベントでのPR活動や関係団体の情報収集において一層大きな役割を果たしている。現在のクレア北京派遣職員は、2021年度友好提携35周年を迎えた河北省の現地団体との関係強化、現地法人と連携した鳥取県の食文化の紹介などで活躍し、クレアソウル派遣職員は、現地イベントでのPR活動や、本県企業紹介のオンラインツアーに関する現地広報を行うなど、現地とオンラインの両方を活用して本県の認知度向上に寄与している。

クレア海外事務所派遣職員は、クレアの持つ海外ネットワークを活用した現地活動のみならず、帰任後も海外関係部署にて、培った人脈や知見を生かして本県の発展に尽力している。ポストコロナを見据え、クレア海外事務所への職員派遣を通じて現地との人的・物的な繋がりを醸成し、さらなる海外との交流拡大を図っていきたい。



米子-ソウル便就航をはじめ韓国での重要行事にて活躍



海外往来ができない中で現地での広報や調整において活躍

10

姉妹都市に立地する事務所への職員派遣

名古屋市

職員を派遣した動機・背景

本市には、6つの姉妹友好都市（ロサンゼルス市・メキシコ市・南京市・シドニー市・トリノ市・ランス市）と2つのパートナー都市（台中市・タシケント市）があり、そのうちのシドニー市は1980年に提携を結んだ本市にとって4番目の姉妹都市である。姉妹都市との交流は相互訪問や動植物の交換、児童生徒書画の交流など多彩な活動を行っているが、地理的な距離から、どうしても現地との調整が難しい場面も生じている。そうした中、クリアシドニー事務所に本市職員を派遣し協会の業務とともに実体験を積みながら本市との連絡調整に従事できることは大変有効であると考えている。また、帰国した職員が海外での経験を活かし、本市の国際化施策により幅を持たせる提案が可能となるといった人材育成の面でも意義深いものと認識している。



派遣職員と現地姉妹都市委員会のメンバー

職員派遣中の海外事務所との活動連携や共同事業

本市とシドニー市は2020年に姉妹都市提携40周年を迎えたが、コロナ禍のため渡航を伴う周年事業を実施することができなかった。翌2021年3月に、在シドニー日本国総領事館主導で「Japanaroo2021」という日本文化発信イベントが開催されることが、クリアシドニー事務所赴任中の本市職員から情報提供された。本市ではこのイベントに参加することで、姉妹都市・名古屋を広くシドニー市民にPRし、姉妹都市交流を深められると考え、「なごやめし」PRキャンペーンと銘打ち参加した。新型コロナウイルス感染症拡大を理由に、当初予定の8月が12月に延期されるという想定外の事態も発生したが、この間、シドニー事務所赴任中の本市職員が

シドニー市役所担当者や現地のイベント事業者との連絡調整に尽力した。イベント期間中は、1,300名以上のシドニー市民に名古屋の2大名物である「ひつまぶし」と「味噌カツ」を味わっていただくことができ、確実に成果をあげることができた。コロナ禍にもかかわらずこのような体験型事業を成功できたことは、クリアシドニー事務所の協力による部分が非常に大きい。今後も緊密に連携しながらさまざまな分野での国際交流事業をシドニー市においても推進していきたい。



シドニー市内で実施した「なごやめし」PR事業

派遣元団体との連携 / 現地で得たもの

各国のコロナ禍の状況はそれぞれ異なり、渡航にも制約がある中で姉妹都市交流には困難が多い。そのような状況下で、現地関係機関や姉妹都市交流関係者などと顔の見える関係が構築でき、そのつながりを派遣元と共有することは今後の姉妹都市交流の広がりにもつながるものである。また、日本と異なる環境で一市民として生活し、コロナ禍への対応を含めた現地行政機関の動きや人々の暮らしを目の当たりにしたことは、派遣元での国際化施策にとどまらず、さまざまな行政分野に携わる際に役立つ経験になると考えている。



「なごやめし」PR事業において在シドニー日本国総領事やシドニー市職員の皆さんと

職員を派遣した動機・背景

本市は1868年の開港以来、国際都市として海外との交流により発展してきた。現在、人口約152万人のうち、外国人住民は約140カ国・地域から約4万7,000人となっている。これまで世界8カ国10都市と姉妹・友好都市・親善協力都市として提携をしているほか、特定分野において海外都市と提携を行っている。

グローバル経済が進展し、国内外で都市間競争が激化している今日、国際交流は、単なる友好親善交流にとどまらず、海外との間に人や投資の流れを創出する経済交流へのシフトが求められている。

本市では、医療産業や水素そのほか再生可能エネルギー、スタートアップ支援など先端的な産業分野での海外交流の推進や外資系関連企業の誘致、海外でのシティープロモーションなどを重点的に取り組んでいる。

一方、市内では、市内企業の人手不足を背景に、在住外国人の増加傾向が続いており、日本の文化・慣習に馴染みがない外国人の急増は、ゴミ出しや騒音、税・保険料の未納など、さまざまな行政課題・地域課題を生じさ

せている。

本市では、こうした市政課題を解消するとともに、引き続き外国人の方を神戸に惹きつけ、国際都市としてさらなる発展を続けていくため、外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりにも力を入れている。

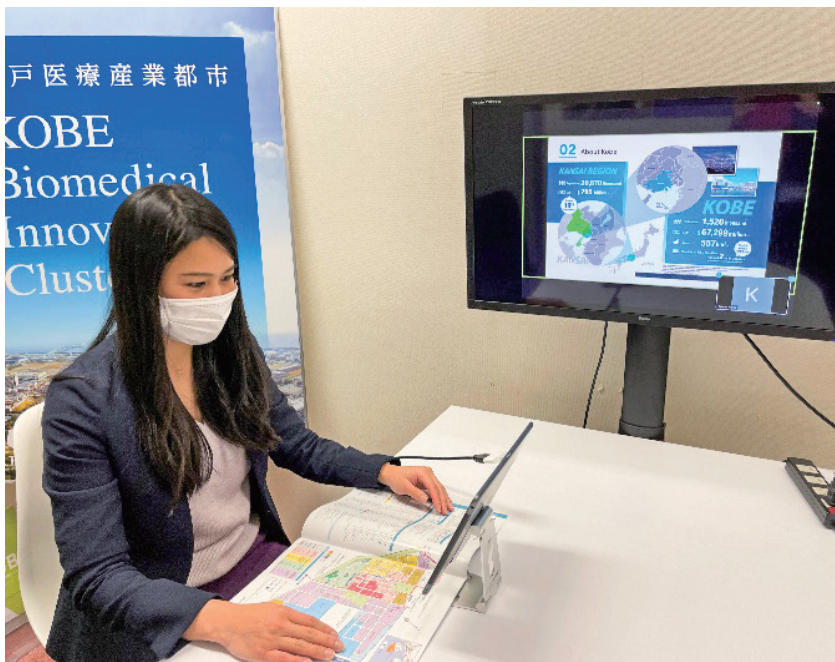
そのためには、国際的視野を持ち、国際言語である英語を駆使して最新情報の収集や海外企業や国際人材と円滑にコミュニケーションできる人材が不可欠である。また、海外での経験を通じて、多文化共生への理解と幅広い視野を持つことは、市内の在住外国人支援を検討するうえで大変有用である。そこで本市では、こうした職員を育成する観点から、2015年以降継続的に若手職員を自治体国際化協会の海外事務所に派遣している。

帰任後の職員の活躍の様子や評価など

2020年にクレアニューヨーク事務所への派遣から帰任した職員は、現在企画調整局医療・新産業本部医療産業都市部誘致課にて業務に従事し、神戸市の重要プロジェクトの一つである「神戸医療産業都市」海外からの医療関係企業の誘致およびその誘致に向けた海外へのPR全般を担っている。

海外企業とのオンライン面談やメールのやり取りが多い中で、語学力だけではない2年間の海外生活で培った英語圏でのリアルなビジネスコミュニケーション能力を発揮し、すでに誘致成果も出している。

加えて、海外派遣により広がった視野を活かして、当課の中長期戦略構築時にはグローバルな視点に基づく新たな提案を積極的に行うなど、「神戸医療産業都市」のグローバル化に大いに貢献しており、当課に欠かせない人材となっている。



12

派遣職員が広げた交流と施策の可能性

金沢市都市政策局国際交流課

パリ事務所への職員派遣の背景

本市では、北陸新幹線の開業を機に、魅力と活力あふれるまちづくりを進めていくため、2013年3月に新たな都市像として、「世界の『交流拠点都市金沢』をめざして」を策定し、海外との交流を推進してきた。中でも、フランスとの関係は深く、来年、姉妹都市提携50周年を迎えるナンシー市とは、教育、文化、芸術分野での多様な交流を続けてきた。また、日仏自治体交流会議やユネスコ創造都市ネットワークといった枠組みを通して、新たな日仏自治体との交流も発展した。2016年には、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、フランスの「ホストタウン」としての登録が決定し、フランスとの交流の加速が期待された。そのような背景もあり、フランスをはじめ欧州における本市の活動を強化し、さまざまな分野における交流の推進を図ることを目的に、2019年に自治体国際化協会パリ事務所に初めて職員を派遣することとなった。

帰任後の職員の活躍
～さらに深まるフランスとの絆～

帰任後の職員は、国際交流課にて勤務し、2021年6月からは、本格化する東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の日代表チームの事前合宿受入れ業務に従事した。パリ生活で培った語学力や国際感覚を生かし、職員向けのフランス語実践会話集の作成を行ったり、バブル方式で外出の許されない選手たちのため、宿泊施設内にフランス人の好みに沿った土産品を陳列し注文を受け付けるショッピング企画なども実現させた。また、海外勤務で鍛えた対応力を生かし、選手の日本到着から帰国までを全面的にサポートし、コロナ禍で異例づくめの事前合宿の成功に大きく貢献した。

ナンシー市との交流事業にも積極的に従事している。今年度、本市が初めて実施した「金沢創作アンバサダー養成事業（姉妹都市に縁のあるアーティストを招へいし、創作活動を通じて金沢の魅力を国内外に発信するもの）」

の第1号として、ナンシーに縁のあるアーティストを招へいし、市内で2週間のアーティスト・イン・レジデンスと展示会を



開催した。伝統文化を尊重するフランス人アーティストと受入れ先となる本市加賀友禅作家との仲介役として、双方の意向を汲み取りながら調整を行い、事業を成功に導くとともに、アーティスト本人とも将来につながる深い信頼関係を築き、異なる文化や価値観の中で2年間経験を積んだ職員の力が大いに発揮された。

知見を共有、市政に生かす

2021年末からは、職員が培った知見を市政に生かすべく、各担当部局の職員向けにフランスの行政施策の紹介を行うという新たなプロジェクトも始動した。「フランスの交通政策」と題した第1回では、トラムやコロナ禍でのパリ市の自転車施策の紹介が、「公共空間の利活用」と題した第2回では、セーヌ川やパリ市庁舎前広場の活用方法についての紹介が行われた。業務を通じ、多くの日仏自治体関係者との関わりの中で知り得たユニークな事例への関心は高く、職員同士の活発な意見交換につながった。また、本市の民間の日仏友好団体からの寄稿や講演依頼も積極的に引き受け、ネットワークを広げてくれている。今後も、パリ事務所で培った経験や知見、人脈を生かして、本市施策の発展に貢献してくれることを期待している。



フランスの交通政策の紹介を行う職員

職員を派遣した動機・背景

本市では、海外における勤務、研修および生活経験の機会を提供することにより、多様な価値観や幅広い人間性の形成など、職員の総合的な資質の向上を図り、グローバルな視点での政策立案能力を有する職員を育成するため、クリアへの職員派遣を行ってきているところである。2014年度からのロンドン事務所に始まり、2017年度からシンガポール事務所、2020年度からソウル事務所と続き、今後は、2022年度の東京本部勤務を経て2023年度からのニューヨーク事務所への職員派遣を予定している。

ソウル事務所での活動状況

2020年9月、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の予定から半年遅れでソウル事務所に職員を派遣した。想定していた2年間より短い任期の中でも、1年目は機関紙・メールマガジンなどの広報関係、自治体の海外活動支援、イベントでの自治体観光PRなど、2年目は韓国内の大学での出前講座、SNSによる自治体PR、韓国の大学生のインターンシップなどを担当し、現地ではできない活動に取り組み、本市の国際化施策推進の支えとなった。その中で印象に残った事業を紹介する。

(1) 姉妹都市・蔚山広域市との交流

1968年に本市は蔚山広域市と日韓初の姉妹都市となり、50年以上にわたり交流を続けている。2021年10月にはクリアソウル事務所が主催するクリアソウルセミナー



クリアソウルセミナー
(2021年10月)

の開催地を蔚山広域市にさせていただき、派遣職員による意見交換と現地視察で、蔚山広域市が産業都市として推進している「9ブリッジ戦略」などの情報が得られ、蔚山広域市の政策についての理解を深めるとともに、姉妹都市としての絆をより強固なものにできた。

(2) イベントでの自治体観光PR

コロナ禍でイベントでのPRや出張などの機会が激減

したが、派遣職員から、ソウルと釜山で開催される「国際観光博覧会」に、クリアソウル事務所がブース出展すると情報提供を受け、本市のパンフレットを



釜山国際観光博覧会
(2021年9月)

配布するなど、派遣職員が来場者に本市について紹介することができた。海外との往来が制限される中で、アフターコロナを見据えた貴重な観光PRの場となった。

(3) 大学での出前講座

クリアソウル事務所で開催している大学出前講座で、本市からの派遣職員は、祥明大学校大学院(2021年6月)と西京大学校(12月)



大学などで萩市を紹介

で本市の紹介、山口の食文化の紹介を行った。西京大学校では、本市と蔚山広域市との姉妹都市交流、本市の歴史的な町並み、特産品の萩焼、5つの世界遺産、本市の海産物やお菓子、また山口県の名物料理「瓦そば」についても紹介した。学生たちからは、「萩市の魅力をしっかり感じることができた」「萩市が蔚山広域市と姉妹都市であることを知って、さらに興味を持った」「コロナが終息したら、ぜひ萩市に行ってみたい」といった声が聞かれた。将来の日韓交流の担い手となる大学生に本市の魅力を伝えることができたことは、本市にとって、派遣職員の重要性を改めて認識するものとなった。

クリア派遣職員に期待を込めて

海外でのさまざまな異文化との交流や、多くの出会いの数々は、本市はもとより、日本では得難い経験ばかりであり、それらの経験を通じて培った知識や人脈は、派遣された職員の大きな糧となっている。

帰任した職員の成長と現場での活躍は言うまでもなく、海外勤務で身につけた高い国際感覚や鍛えられた語学力、精神力で、今後とも国際化施策に限らず本市への貢献を大いに期待している。